平成２６年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管（地域経済活性化支援機構担当室）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	２６年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 内閣本府						
	010 内閣本府共通費						
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						
	216 地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	1,302	2,837			1,535	２０年度　２１年度　２２年度　２３年度　２４年度 （　28,470）（　25,330）（　12,448）（　8,683）（　1,926） 予算額　31,221　25,330　12,448　8,683　3,572 （要求要旨） 地域経済活性化支援機構に関する内閣府の担当業務を遂行するために必要な経費。 具体的には、 ① 機構の設立、役員の選任等に係る認可等の監督 ② 機構業務の適切な運営を確保するための監督業務 ③ 関係行政機関の事務の調整 ④ 業務実態把握のための現地調査等 を行うこととしている。 ※（項）経済財政政策費から組替え
	95016-2129-06-0110 諸謝金	158	178			20	Ⅰ．事業再生及び地域活性化に関する最新の動向把握のための地域企業、地域金融機関関係者等からのヒアリング 大学教授級　5人　2h　(7,200) @8,100　81（　72） Ⅱ．事業再生及び地域活性化に関する相談 弁護士等との相談　1人　2h　2回　3月　(7,200) @8,100　97（　86） 計　178（　158）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,144	2,288			1,144	Ⅰ．機構業務（再生支援業務）の実態把握のための現地調査 ６～３級（全国平均２泊３日）　(1) 2人　(20) 10箇所　@57,200　1,144（　1,144） Ⅱ．機構の新規業務（地域活性化支援業務等）の実態把握及び周知広報のための旅費 ６～３級（全国平均２泊３日）　2人　10箇所　@57,200　1,144（　0） 計　2,288（　1,144）
	95016-2123-09-1010 庁費	0	371			371	Ⅰ．法改正等に伴う印刷製本費　371（　0） 改正法律案（穴なし）　200部　@453　91（　0） 改正法律案（穴あき）　1,000部　@280　280（　0）